

■ 意見書・陳情書 ■

※採択となった請願・陳情は幕別町議会として意見書を関係機関に提出しています。
意見書・陳情書は要約してあります。

地方財政の充実・強化を求める意見書

【採択】提出者＝連合北海道幕別地区連合

地域の行政需要が増大し、地方自治体が果たす役割はますます重要になる中、政府は「歳出・歳入一体改革」に基づき地方財政と公共サービスを圧縮する政策を続けている。一方的な地方財政の圧縮は、国の財政赤字を地方に負担転嫁するものであり、住民生活に直結する公共サービスを削減することは容認できない。地方財政計画策定や交付税算定プロセスに地方が参画し、地域の行政需要を適正に反映させ、自治体が安定的に財政運営を行えるよう財源確保が重要である。地方分権の理念実現のため、より住民に身近なところで政策や税金の使途決定、住民の意向にそった自治体運営が行えるよう、地方財政の充実・強化を求める。

北海道地域最低賃金の大幅な改善を求める意見書

【採択】提出者＝連合北海道幕別地区連合

いまわが国では、ワーキングプアといわれる、働いても生活できない労働者層が増加している。政府は、最低賃金法を改正し、地域最賃を「任意的設定」から「必要的設定」に位置づけを強め、「労働者が健康的で文化的な最低限度の生活を営むことができる」水準を求めるなど、大幅な改正をおこなったが、全法定労働時間働いても全国平均では、年額1,403,609円、北海道では年額1,363,982円で、とても「健康で文化的な生活」の水準にはほど遠いレベルであり、地域の賃金レベルを上げることは喫緊の課題である。特に北海道のような低賃金が多い地域では、地域経済の維持と所得税収の確保はもちろん、社会保障の収入確保と制度維持の観点からも重要な課題である。

よって、今年度の地域最低賃金の改定に当たっても、中小企業等の生産性向上などを考慮しつつ、経済的に自立可能な水準への改定を強く求める。

2009年度国家予算編成における義務教育無償、義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率二分の一還元等教育予算の確保・拡充を求める意見書

【採択】提出者＝連合北海道幕別地区連合

教育の機会均等と義務教育無償の原則は、憲法に定められており、国民に義務教育を保障することは、国の重要な責任である。義務教育費国庫負担制度は教育の実施主体である地方を国が支える制度であり、国が地方をしぼる制度ではない。教育条件の地域格差が拡がる中、広大な地域に小規模校が点在し、多くのへき地を有する北海道では、格差の拡大が危惧され、地方の教育水準の低下をもたらしかねない制度の改正を見直し、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるよう求める。

後期高齢者医療制度の抜本的見直しを求める意見書

本年4月から75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満で一定の障がいがある人を対象とする新たな医療保険制度である「後期高齢者医療制度」が施行されたところである。

本制度は、複雑なうえ、十分な周知がなされなかったことにより、対象者である高齢者はもとより医療や行政の現場で混乱を招いている。

年金生活者が大半である高齢者からは、戸惑いと不安の声が広がっており、諸物価の値上げなど様々な住民負担が増大している昨今の社会情勢下、後期高齢者医療保険料の軽減を図る必要がある。

国は、本制度施行後の実態を調査し、速やかに問題点の解消を図って、高齢者が安心して医療を受けることができる制度を実現するよう強く要請する。